

国際機関で働こう！



外務省 国際機関人事センター

<https://www.mofa-irc.go.jp/>



国際機関人事センター長からメッセージ

国際機関を目指す皆さまへ

2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）の下、わが国を含む国際社会は、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓い、持続可能な世界を実現するための取組をはじめています。

そうした中、国連をはじめとする国際機関は、先進国も途上国も含む各国政府や市民社会、民間セクターを含む様々なアクター（主体）と共に、SDGs達成のための主要なアクターとして、様々な分野での国際協力の推進や地球規模課題の解決に向けた活動をしてきています。こうした国際機関の活動について、より多くの方々に関心を持っていただき、より多くの方々に国際機関と共に活躍していただきたいと考えています。

国連関係機関で国際職員として活躍する日本人は2017年末現在で約850名おられますが、政府としては2025年までにこれを1,000人とする目標を掲げ、政府一丸となって様々な取組を推し進めています。

私ども外務省国際機関人事センターでは、国連をはじめとする国際機関への就職を目指す日本人の方々及び既に国際機関で勤務している日本人の方々の応援団として、次のような業務を実施しています。

- ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度の実施
- 中堅派遣制度の実施
- 国際機関の空席ポストの情報提供
- 日本人採用に向けた国際機関への働きかけ
- 国際機関キャリア・ガイダンス等の開催

このパンフレットを手にした皆さまが国際機関への就職に関心を持ち、将来国際機関で活躍して下さることを心から願っています。

外務省 国際機関人事センター長

国際機関への道のりについて耳寄り情報

国際機関人事センターは以下サイトにて、最新耳寄り情報を発信しています。



<公式ホームページ> <https://www.mofa-irc.go.jp>

登録いただければ個別具体的にポスト紹介やアドバイスを行う「情報登録」から履歴書の書き方や面接対策まで有益な情報が満載です。また、国際機関に関する様々な情報のうち、**特に重要と考える情報**については、メール配信（登録は、HPトップ画面のサイドナビにボタン有）を行っています。最新の空席情報もここから配信されます。

ぜひ「**国際機関人事センター**」と検索して、閲覧してみてください！



<公式facebookページ> <https://www.facebook.com/MOFA.jinji.center>

空席情報に加え、国際機関で働く日本人職員の紹介や各種イベント情報などをほぼ毎日配信しています。ぜひ「いいね！」してみてください。



<公式twitterページ> <https://twitter.com/MOFAjinjicenter>

基本的に<公式facebookページ>と同じ記事を配信していることが多いですが、その他の国際機関のツイッター記事などをリツイートすることもあります。



日本国内に駐日事務所がある主な国際機関を見てみよう！

国際機関	どんな仕事をするの？
 国連事務局 UN http://www.unic.or.jp	国際平和と安全の維持、経済・社会・文化面の国際協力の達成などを目的とし、世界各地にある国連事務所で働く職員で構成され、多岐にわたる国連の活動を遂行する。ニューヨークの国際連合本部内に設置された各部局をはじめ、世界各地にも各種事務所が配置されている。
 国連開発計画 UNDP http://www.jp.undp.org	貧困の撲滅と不平等と排除の是正を同時に達成するために、①持続可能な開発、②民主的ガバナンスと平和構築、③気候変動対策と強靱な社会の構築、の3つを重点分野に掲げ、約8,000名のスタッフが170以上の国・地域で活動している。
 国連人口基金 UNFPA https://tokyo.unfpa.org	人口問題を、単なる数の問題ではなく人間の尊厳の問題として取り組む。特に政策づくりと実施の両面から、貧困削減や持続可能な開発、性と生殖に関する健康と権利 (SRH/RR) の推進、女性のエンパワーメント (女性の能力強化を通じた社会的地位の向上)、国勢調査を含む研究調査などの支援、これらの問題の啓発活動を行う。
 国連難民高等弁務官事務所 UNHCR https://www.unhcr.org/jp	世界各地にいる難民の保護と支援を行うため、難民に対する国際的保護、難民問題の恒久的解決、難民保護のための条約等の締結促進、無国籍者の保護における国際協力の強化、難民条約締結国の条約適用支援等を行う。
 国連児童基金 UNICEF https://www.unicef.org/tokyo/jp	すべての子どもたちの権利が守られる世界を実現するため、保健、HIV/AIDS、水・衛生、栄養、教育、子どもの保護等の分野において、自然災害や武力紛争の際の緊急人道支援から中長期的な開発支援まで幅広く活動し、また、子どもの生存のための現場での支援に加え、子どもたちをめぐる現状分析、モニタリング、具体的な政策提言も行う。
 国連プロジェクト・サービス機関 UNOPS https://japan.unops.org	プロジェクト実施に特化した国際機関。平和構築、人道支援、開発プロジェクトなど、80以上の国や地域において毎年1,000以上の案件を実施。コアファンドを受けず、事業運営実施のみで全ての経費を賄っている。持続可能かつ強靱なインフラ開発、効率的で透明性の高い調達やプロジェクトマネジメントに専門性を持つ。
 国連女性機関 UN Women http://japan.unwomen.org/ja	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための機関。国連加盟国がジェンダー平等の達成をめざし、国際基準を策定する支援を行う。持続可能な開発目標 (SDGs) のビジョンを女性と女兒にとって現実のものとするために世界全域で活動し、あらゆる分野における女性の平等な参画を支援する。
 国連世界食糧計画 WFP https://ja1.wfp.org	飢餓のない世界を目指して活動する、世界最大規模の人道支援機関。毎年、約80か国で9千万人以上に食糧支援を実施。緊急時には、ロジスティクスで国連全体を率いる。職員の約9割が途上国の最前線で活動する、フィールド重視の国連機関。
 経済協力開発機構 OECD http://oecd.org/tokyo	世界の人々の経済や社会福祉の向上に向けた政策を推進するため、財政金融上の安定を維持しつつ、できる限り高度の経済と雇用、生活水準の向上の達成を図り、世界経済の発展及び経済発展の途上にある地域の健全な経済成長に貢献し、世界貿易の拡大に寄与する。

国際機関		どんな仕事をするの？
	国連食糧農業機関 FAO http://www.fao.org/japan	世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的とし、世界の人々の栄養水準及び生活水準の向上、食料及び農林水産物の生産及び流通改善、そして農村住民の生活条件の改善を目指す。
	国際原子力機関 IAEA https://iaea.org	原子力の平和的利用を促進するとともに、原子力が平和的利用から軍事的利用に転用されることを防止することを目的とし、研究、情報交換、専門家の訓練、保障措置、安全上の基準の設定等を行う。
	国際労働機関 ILO https://www.ilo.org/tokyo	労働条件の改善を通じ、社会正義を基礎とした世界平和の確立を目的とし、ディーセント・ワーク(人間らしい働きがいのある仕事)を実現するため、国際労働基準の設定・監視、雇用機会の拡大や基本的人権を確保するための国際的な政策・計画の策定、広範な技術協力、訓練・教育・調査等を行う。政労使の三者構成で運営される。
	世界保健機関 WHO https://www.who.int	すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的に、医学情報の総合調整、国際保健事業の指導的かつ調整機関としての活動、保健事業の強化についての世界各国への技術協力等を行う。
	国連工業開発機関 UNIDO http://www.unido.or.jp	開発途上国における包摂的かつ持続可能な産業開発を促進するために、技術協力、政策提言、投資・技術移転促進、調査研究などの活動を実施している。
	国連訓練調査研究所 UNITAR https://unitar.org/hiroshima/ja	世界各国の政府・大学・民間企業・NGO等からの専門家を対象として、平和構築・復興プロセス・軍縮・世界遺産の管理と保全・バランスの取れた持続可能な成長をテーマとした研修を実施している。
	国連人間居住計画 UN-HABITAT http://fukuoka.unhabitat.org	政策提言、能力開発、国際・地域・国家・地方といったレベルでのパートナーシップ構築を通して、社会的、環境的に持続可能なまちや都市づくりを促進する。
	国際移住機関 IOM http://japan.iom.int	「人としての権利と尊厳を保障する形で行われる人の移動は、移民と社会の双方に利益をもたらす」という基本理念に基づき、移民個人への直接支援から関係国への技術支援、移住問題に関する地域協力の促進にいたる幅広い活動を行う。
	国連地域開発センター UNCRD http://www.uncrd.or.jp/ja	開発途上国や移行経済地域における地域開発問題への解決への取り組みを支援している。持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向け、統合的地域開発計画、持続可能な都市管理 (環境的に持続可能な交通、廃棄物管理)、ナレッジマネジメントの3分野で事業を行う。
	世界観光機関 UNWTO http://unwto-ap.org	観光に関する唯一の国際機関であり、世界の観光振興を図るべく、新たな観光分野の発掘、観光統計データや調査研究結果の周知、主に開発途上国における観光分野の人材育成などを行う。

日本人が国際機関職員になるための**主な方法**

	①空席公告	②JPO派遣制度	③YPP
実施機関	各国際機関	外務省	国連事務局
年齢制限	特になし	35歳以下	32歳以下
学歴	修士号以上 (※学士号+追加的な職歴2年で応募可能なポストもある。)	修士号以上	学士号以上 (※大学は既卒であること。大学最終学年では応募できない。)
職歴	2年以上	2年以上	問わない
ポイント	毎日多くの国際機関から様々な空席公告が出るので、随時応募することができる。	日本人の中だけでの競争であるため、空席公告より倍率が低い。	学士号のみ、職務経験無しで応募可能。

このパンフレットは色分けがしてあるよ。

空席公告 → 青
JPO派遣制度 → ピンク
YPP → 緑
のページを見てください！



① 空席公告で国際機関職員になる！

外務省 国際機関人事センター
Government Center for International Organization Personnel, Ministry of Foreign Affairs

よくある質問 所在地情報 お問い合わせ f t

国際機関とは **空席情報** JPO派遣制度 YPO 応募される方へ

「空席公告」を一つ一つ探すのは大変そうだね！
でも、とっても便利な方法があるよ！
国際機関人事センターのHPを開いて、「空席情報」をクリックしてください！

国際機関で働く
How to Work at International Organizations

◆ 空席公告の探し方
「空席公告」は、通常、各国際機関のウェブサイト上の「Job」、「Career」、「Employment」、「Recruitment」、「Vacancies」等の項目をクリックすると掲載されています。常時150～300ポスト以上公開されています。

最新の空席一覧

[ダウンロード\(エクセル版\)はこちらをクリック](#)

平成30年11月9日現在

P-2 P-3 P-4 P-5 P-6 D-1 D-2 (N/A)

	Organization	Vacancy Code	Post Title	Level	Duty Station	Closing Date	Degree Type	Degree Area 1	Degree Area 2
1	New! IUCN	2898	Communications Officer	P-1	IUCN HQ, Gland, Switzerland	21-Nov-2018	Bachelor	Communications	Journalism
2	New! IUCN	2906	Policy Officer	P-1	European Regional Office, Brussels, Belgium	18-Nov-2018	Master		
3	New! IUCN	3910	SOS Centre		Regional Office for				Public Sc
4	UNFCCC	VA 18/025/A	Associate Manager						
5	New! UNICEF	517680	Human Officer, Dakar						
6	New! UNCCD	CCD/18/P/INT&EXT/11	Associate Officer						
7	New! IUCN	3906	Strategic Officer						
8	New! IUCN	3907	Regional Resource						
9	New! IUCN	3908	Program Water						
10	WHO	1801713	Technical Advocate Commu						
11	WHO	1804321	Technical Publica						
12	IAFA	2018/0607 /1968743	Director						

◆ 空席公告への応募

国際機関職員の退職、転任あるいはポスト新設によって欠員が生じた場合に、各国際機関のウェブサイトに「空席公告」が掲示されます。「空席公告」には、勤務する場所から仕事内容、契約年数、求められる能力などが事細かに記されています。

応募したいポストがあり、資格要件を満たしている場合、所定の応募用紙を各国際機関のウェブサイトから入手し、適宜作成の上、オンラインで応募します。同時に複数のポストに応募可能。

空席公告で国際機関職員になる！

国際機関名：国連児童基金（UNICEF）

タイトル：東京事務所 コミュニケーション専門官

名前：佐々木 佑（ささき・ゆう）



Career Path

1998年 国際基督教大学・国際関係学科入学

2000年 カリフォルニア大学サンディエゴ校へ交換留学

2002年 民間会社入社

2005年 コロンビア大学ティーチャーズ校入学

2006年 UNDPでインターンシップ、その後、コンサルタントとして勤務

2007年 民間会社でコンサルタント

2010年 公益社団法人プログラム・オフィサー

2012年 特定非営利活動法人メディア・オフィサー

2014年 UNICEF東京事務所コミュニケーション専門官

◆どんな勉強をしましたか？◆

大学では国際関係学科で**国際政治学**を専攻し、大学院では**開発教育学**で修士号を取得しました。

キャンパスでの勉強に加えてとても役に立ったのは、**インターンシップ**です。大学1年生の春休みには東京のNGOでインターンシップを、大学院の夏休みには**UNDPニューヨーク本部の開発政策局でインターンシップ**をしました。インターンとしてNGOと国連の両方を経験できたことは、後に正職員としてNGOに転職するときに良いアピールになったと思います。

◆どんな職歴をお持ちですか？◆

大学を卒業して、最初は**社会人としての経験を積もうと**、民間PR会社に就職しました。プレスリリースの作成、記者会見や新製品発表会等を企画・運営したり、顧客企業の**広報戦略の策定**等を行いました。

その後、大学院に進学。大学院卒業後の進路については、家族の事情もあり日本に帰国し、東京の**ビジネスコンサルティング会社**に就職しました。この選択をしたのは、UNDPでインターンをした際、国連職員の方に進路について相談することができ、ビジネスコンサルタントとして磨くことができるマネジメントスキルや論理的思考力等は国連でも求められているという印象を持ったためです。

3年間コンサルティング会社で働いた後、**国際NGOセーブ・ザ・チルドレン・ジャパン**に就職しました。最初の1年弱は東京事務所にて**南スーダンの事業を担当**し、東日本大震災が起こってから仙台事務所に赴任して緊急・復興支援担当として岩手、宮城、福島で活動しました。

2012年末には東京に戻り**オックスファム・ジャパン**で政策提言チームの**メディア・オフィサー**として、政策提言メッセージをメディアに取り上げてもらえるように働きかける仕事をしました。

振り返ってみると、今までと全く違う分野で活動してきたように思えますが、何か一つ欠けていても今の仕事はできていなかったらと思います。最初のPR会社で身に着けた**広報のスキルと経験**、ビジネスコンサルタントとして学んだ**プロジェクトの運営スキル**、NGOで得ることができた**現場経験**、政策提言チームの**メディア担当としてのスキル**…どの経験も現在の仕事にすべて活かしています。

空席公告で国際機関職員になる！

◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

大学生の頃から**国際開発の分野で働きたい**と思っていましたが、途上国や紛争国で社会開発の仕事ができれば、働く場所は国際機関でもNGOでも構わないと思っていました。

しかし、ニューヨークのUNDPでインターンをした時、国籍も文化も違う人たちが、共通の目的に向かって力を合わせて働いている国際機関ならではの環境にとても惹かれました。

日本人であることを忘れるべきではありませんが、地球規模の課題に取り組む「地球人」として、世界の他の地域から来た人々と同じ土俵で働くことができる、こうした環境がそろっている職場はあまり多くないと思います。

また、国際機関では政策レベルで相手国政府と直接やり取りをすることができ、メディアからの注目度が高いことも目指した理由です。例えば政策提言で多くの人から賛同を得たい時に、国際機関ならではの影響力の大きさは強い武器になります。

佐々木さんは、
JPOを経ずに空席公告で
UNICEFに入りました！



◆今の仕事について◆

UNICEF東京事務所は、日本政府とのパートナーシップや資金協力の促進、及び国会議員をはじめとする日本のパートナーとの連携強化を行っており、私は政策提言に関する発信やイベント企画運営などに携わっています。

具体的な業務としては、日本のODAによって実施されているUNICEFの事業情報をウェブサイトやSNSで発信したり、時には日本ユニセフ協会と連携しながら海外からUNICEF職員が来日した際にイベントや会議を設定したりしています。

さらに、超党派の国会議員からなるユニセフ議員連盟や、UNICEFの親善大使である黒柳徹子さんなど、UNICEFの理念に賛同し協力してくださる方々とのパートナーシップを担当しています。2018年からはチームに新しいメンバーを迎えることができ、着任した時に比べると、嬉しいことにチームとしてできることがかなり増えてきました。**事務所の仲間と協力しながら、UNICEFの活動を東京から支えていく仕事は、難しくも大きなやりがいを感じています。**

◆国際機関を目指す方へ◆

寄り道をすることを恐れないでほしい、と思います。私が最初にNGO職員として開発に携わることができたのは30歳を過ぎてからで、UNICEFで勤務を開始したのはさらに数年経ってからです。

決して最短距離を歩んだ訳ではありません。しかし、効率性や結果を重んじる**企業で働いたからこそ身についた姿勢やスキルが多くあり**、日々の業務を遂行する上での基礎になっています。

また、NGOで被災地の現場に寄り添って支援をした経験は、東京にいる今でも子どもたちの顔を思い出させてくれて、活動のモチベーションになっています。

プロフェッショナルとして自分を育て上げていく寄り道自体も、とても重要なプロセスなのだと思います。

国際機関で働くまでの道のりが遠いように思えても、**自分の付加価値は何なのかを問い、アピールできる経験を積み上げて準備をすることが大切です。**

既に応募したい職種がある程度分かっている人は、その職種に必要な経験やスキルを確認し、それを意識しながら経験を積むことが有効だと思います。

国連は多種多様な人材を求めていますし、多様性はこれからますます必要になってくるでしょう。

アピールできる実力と情熱があれば、**今の仕事が国際機関の仕事に直接関わってなくても、挑戦する価値は十分にある**のではないのでしょうか。

空席広告は空席が出た時にしか募集がありませんが、チャンスがめぐってきた時にそれをつかむために、あせらず、一つ一つキャリアを積み上げていくことが重要だと思います。



空席公告で国際機関職員になる！

国際機関名：国連事務局（UN）
タイトル：広報局 広報官
名前：須賀 正義（すが・まさよし）



◆どんな勉強をしましたか？◆

私の場合は**国際機関に特化した勉強はしていません**。英語でニュースを伝える仕事をしていたので、それが現在のポスト獲得に繋がったと思います。マスコミ、PR会社、企業やNGOの広報部などの経験者は、仕事で学んだことがそのまま活かせると思います。

採用の試験対策としては**会議の録音を聞き、それをプレスリリースにまとめたり、長文のレポートを字数制限内で要約する**というような勉強が**有効**です。広報関連のポストでは文章を要約するスキルは必須です。また、広報以外のポストでもレポート作成力が鍵となります。国連の文章に慣れておくことも必要です。

◆どんな職歴をお持ちですか？◆

日本で大学卒業後、1989年、英文朝日社（朝日新聞社の子会社）に入り、英字紙朝日イブニングニュースの**記者**になりました。日本に住んでいる外国人向けに日本のニュースを英語で報道する仕事でした。政治、経済、社会、文化、スポーツなど多分野の取材を経験しました。

2000年、**36歳で転職を決意**し、米国アトランタに本社のある**CNN**の日本語ニュースサイトの編集者になりました。ところが2001年にネット業界のバブルが弾け、事業縮小となり、**失職**しました。

それを機に、**大学院で経営修士号（MBA）を取得**し、マスコミ業界で再就職。2005年から約6年半、日本経済新聞アメリカ社で経済・金融記事を英語に翻訳していました。

Career Path

1987年 米国に一年間語学留学

1989年 早稲田大学教育学部卒

1989年 英字紙朝日イブニング
ニュース記者となる

2000年 渡米、CNN日本語ニュース
サイト編集者

2004年 米ジョージア州立大学で
MBA（経営修士号）を取得

2005年～日本経済新聞アメリカ社で
ニュース翻訳者として勤務

2012年 47歳で国連広報局の広報
官に就任

須賀さんは、なんと**47歳**にし
てはじめて**空席公告**で国連に
入りました！
転職の星だね！



空席公告で国際機関職員になる！

◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

国際公務員の仕事にはもともと憧れがありましたが、それとは異なるキャリアを歩んでいました。渡米後に失業したことで自分を見つめ直すことが出来、**マスコミでのキャリアを生かして、国連に転職する道もあるのではないかと模索**するようになりました。

2011年、**外務省の国際機関人事センターが主催した国連就職ガイダンスに参加**しました。国連人事部の方が来て、応募書類の書き方などを説明してくれました。その後、国連広報局で働いている邦人職員の方からもアドバイスを受け、**約半年で18の空席公告の広報ポストに応募し、現職を勝ち取りました。**



◆今の仕事について◆

一口に広報官と言っても、仕事は細分化されています。私の場合は**プレスオフィサー（会議報道担当官）**として採用されました。

ニューヨーク国連本部で開催される総会、主要委員会、安全保障理事会、経済社会理事会などの公式会合を傍聴し、会議の内容を要約し、英文のプレスリリースにまとめるのが仕事でした。

2016年2月からは事務局内の国連ニュースセンターに異動し、マルチメディア・プロデューサーとして国連の活動をニュースとして伝えています。

紛争地から送られてくる情報や人道支援の状況を記事化したり、国連高官のインタビューをしたり、国連システム全体の重要ニュースをカバーしています。

◆国際機関を目指す方へ◆

地球的問題群の解決に貢献したいと思っている人は多いと思います。国連が掲げた2030年に向けた「持続可能な開発目標 (SDGs)」は17の大きな目標と169のターゲットがあり、それだけ問題が多岐にわたるということを示唆しています。

それぞれの問題が相互に関連しているので、興味のある問題の一つ取って、その解決策を考えていくようにしたら如何でしょうか。そこから、自分のキャリアパスが見えてくるのではないかと思います。

既に国連・国際機関でのキャリアを描いている方は**自分がやりたい分野に求められている職責、能力、経験などをよく研究して、逆算して着実に経験を積んでいくことが大事**ではないでしょうか。

国際機関への転職は数年がかりのプロジェクトですので、**毎年、自分の職務履歴書を書き直すこと**をお勧めします。私のように既に10数年以上のキャリアを積んでから、国連を考え始めたという人は自分の専門分野、経験にマッチしたポストを探し出すことが重要だと思います。

世界規格にあった人材を目指して下さい。電気製品は質が優れていても、規格が違えば海外で使えません。人材にも同じようなことが言えるかも知れません。

教育やキャリアの作り方など日本と世界の「規格」は違います。優劣を言っているのではありません。違いを認識しておくことです。**語学力、コミュニケーション能力、専門性、異文化を理解する力、奉仕精神、実行力、リーダーシップ、ビジョン、批判的思考、戦略的思考などをバランスよく身につけることが大切**だと思います。



② J P O派遣制度で国際機関職員になる！



主な派遣機関

国連事務局 (UN)
 国連開発計画 (UNDP)
 国連人口基金 (UNFPA)
 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
 国連児童基金 (UNICEF)
 世界食糧計画 (WFP)
 国連食糧農業機関 (FAO)
 国際労働機関 (ILO)
 国連教育科学文化機関 (UNESCO)
 世界保健機関 (WHO)
 国際移住機関 (IOM)
 経済協力開発機構 (OECD) 等

外務省では、将来的に国際機関で働く正規職員を志望する若手の日本人を対象に、派遣に係る経費を負担し、一定期間(原則2年間)各国際機関へ職員として派遣し、派遣期間終了後に国際機関で正規ポストを獲得し、将来にわたって正規職員として勤務していくために必要な知識・経験を積む機会を提供する目的で、**ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO) 派遣制度**を実施しています。

JPOの派遣先は、外務省が派遣取決めを結んでいる国際機関が対象です。

国連事務局を始めとする国際機関では、様々な分野のバックグラウンドを有する人材が広く求められています。

主な専門分野

開発・人権・人道・教育・保健・
 平和構築・モニタリング評価(M&E)・
 環境・工学・理学・農学・薬学・
 建築・防災

人事・財務・会計・監査・総務・
 調達・広報・渉外・IT・統計・法務等

年度別派遣者数

	JPO派遣選考 試験応募者数	派遣者数
2015年度	330	65
2016年度	394	54
2017年度	363	59

※各年度とも追加募集による応募者数及び派遣者数を含む。

1974年から実施し、これまでに累計約**1,700人**を派遣しています。

国連関係機関の日本人職員(専門職以上) **850人中395人**

(46.5%) がJPO経験者です (2017年12月31日現在)。年度や機関によって異なりますが、派遣終了直後、概ね**7割の方**が国際機関に正規採用されています。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

応募から派遣までの流れ

※2019年度の場合。
また、UNDP、WFP、OECDでは
プロセスが一部異なります。



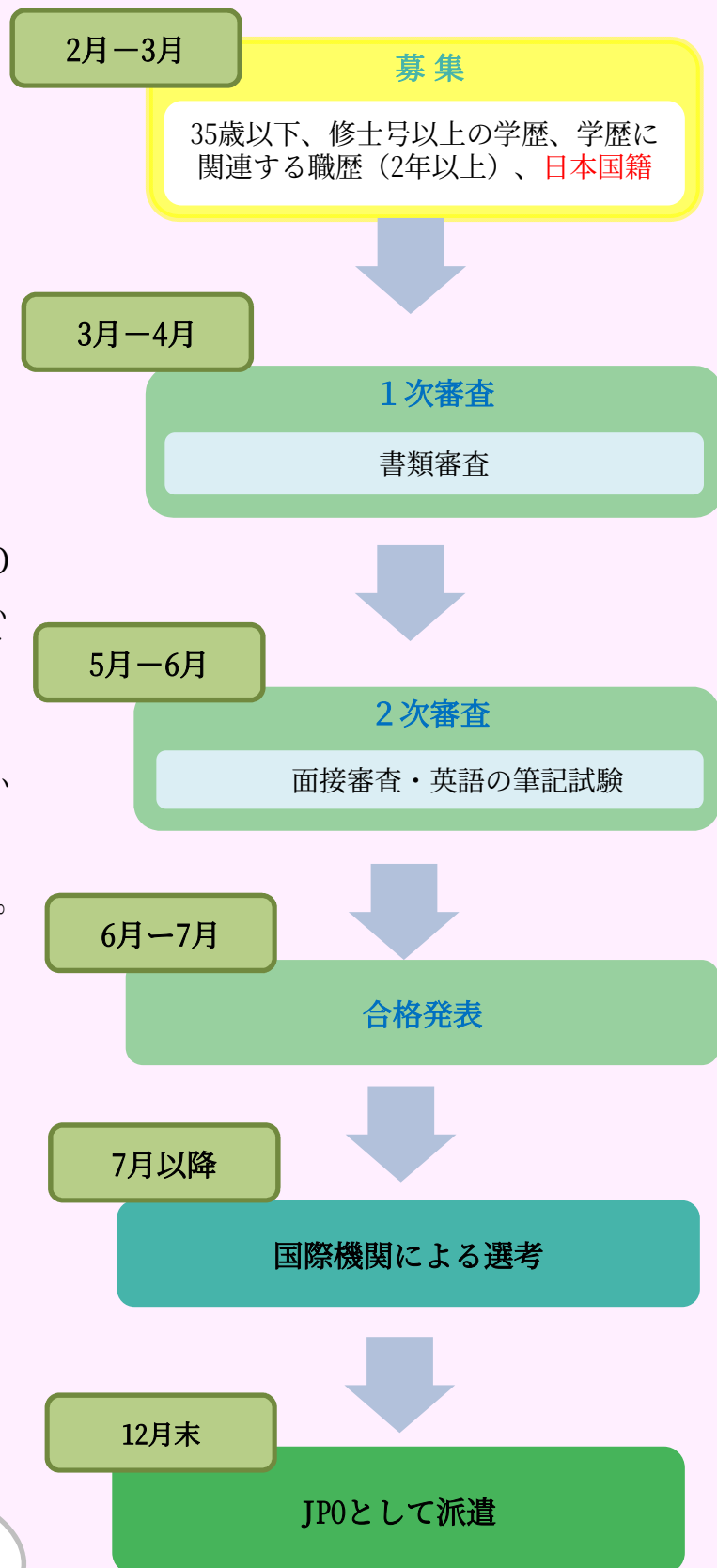
JPOとして派遣されるためには、外務省で実施しているJPO派遣候補者選考試験を通過し、更に国際機関側の審査を受ける必要があります。

JPO派遣候補者選考試験は、通常年1回実施しています。

募集要項は、国際機関人事センターのHPに掲載されます。



JPO試験の募集は
年1回だよ！



注: 年度によって変更される場合があります。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

Q & A

【試験総論】

Q1 国際機関による求人（空席公告）に直接応募する場合と、JPO派遣候補者選考試験に応募する場合では、何が大きく違うのですか？

国際機関による求人（空席公告）に直接応募する場合には、国際機関側からは、募集対象となるポスト毎に、職務内容や応募資格、勤務地、ランク、契約期間などの詳細が記述された募集要項（TOR）が当該国際機関のHPに予め提示され、応募する側は、そうした個別具体的なポストに対して応募することになります。

一方、JPO派遣候補者選考試験に応募する場合には、応募する側は、個別具体的なポストを特定した上で応募することが必須ではなく、それぞれの専門分野等に応じ、派遣先や職種などについてある程度の幅をもって希望を出すことができる応募プロセスとなります。

（例えば、「UNHCRフィールド事務所（仏語圏）のプログラムオフィサー」、「国連事務局情報セキュリティ担当官（勤務地は問わない）」等）

ただし、JPO派遣候補者となり、JPOとして国際機関に派遣された後、国際機関での正規職員ポストを獲得するためには、改めて国際機関による求人（空席公告）に直接応募する必要があります。

Q2 JPO派遣候補者試験では、なぜ国際機関による求人（空席公告）に直接応募する場合と異なる方式をとっているのですか？

JPO派遣制度が派遣対象としている国際機関は幅広く、現在、国連関係機関を中心に35以上の機関が派遣対象となっています。これに伴い、国際機関側のJPO人材ニーズは多岐にわたっており、同時に、応募者側の専門分野等もまた多岐にわたっています。こうした中、出来るだけ多く応募者にJPO派遣候補者となる機会を可能な限り均等に提供するため、このような方式を採用しています。上記Q1への回答も併せてご参照ください。

【書類審査全般】

Q3 JPO派遣候補者試験の第1次審査（書類審査）では、具体的にどのような観点から審査するのですか？

各応募者につき、次の3つの観点からそれぞれ採点し、総合点を出しています。

なお、採点は加点主義ですが、採点項目毎に加点上限となる最高点数（満点）を定めています。

- (1) 「語学力」：採点項目は、加点上限となる最高点数が高い順に、「英語」、「フランス語」、「その他国連公用語等」となります。
- (2) 「職歴・経験」：採点項目は、加点上限となる最高点数が高い順に、「専門度」、「国際度」、「普遍性・汎用性ある資質」となります。
- (3) 「総合潜在力」

Q4 第2次審査に進める人数は予め決まっているのですか？

第2次審査に進める人数を予め確定的に決めていることはありませんが、応募者全体の総合点分布状況に照らし、高得点獲得者から順に、概ね上位120位以内を目安に選考します。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

Q & A

【語学力】

Q5 「英語」はTOEFLテスト又はIELTSの点数のみで採点されるのですか？

基本的にTOEFLテスト又はIELTSの点数をもって採点します。ただし、国連英検特A級を有する場合には、別途加点します。

Q6 「フランス語」はどのように採点されるのですか？

各種語学検定証明書や経歴からB1相当以上と判断される場合、レベルに応じて加点します。

Q7 「その他国連公用語等」はどのように採点されるのですか？ 国連公用語以外も加点されるのですか？

1言語毎に、各種語学検定証明書や経歴からB1相当以上と判断される場合、レベルに応じて加点します。国連公用語以外についても加点します。

Q8 TOEFLテストとIELTSのどちらが有利ということはあるですか？

TOEFLテスト又はIELTSのいずれかが有利又は不利になることはありません。

Q9 TOEFLテストとIELTSで必要な点数を教えてください。 いわゆる「足きり」は行っていますか。

必要点数は定めていません。「足きり」も行っていないです。

Q10 JPO試験最終合格者のTOEFLテストとIELTSの平均点を教えてください。

2017年度JPO試験（追加募集試験を除く。）の最終合格者のうち、TOEFLテストで受験した最終合格者のスコアは平均104.6点（最低点90点、最高点119点）、IELTSで受験した最終合格者のスコアは平均7.2点（最低点6.0点、最高点8.5点）でした。

Q11 TOEFLテスト、IELTSの受験が間に合いません。 JPO試験には英語のスコアなしで応募し、応募締切日以降スコアを追加提出することでよいですか？

いいえ。追加提出は受け付けていません。

応募者の方には、必要な全ての書類（和文応募用紙、英文応募用紙、TOEFLテスト/IELTSのスコア、（任意で）他の語学検定スコア）を一括して、応募締切日時までに送付していただきます。テスト会場が満員で試験を予約できないといった事情は考慮できませんので、ご了承ください。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

Q & A

Q12

私はTOEFLテストもIELTSも受験したことがありませんが、海外在住歴が長く、英語能力には自信があります。英語のスコアなしで応募できますか？

いいえ。書類審査では、全ての応募者の方の英語能力を客観的に審査するため、TOEFLテスト又はIELTSのスコアを必須としています。TOEFLテスト又はIELTSの受験をお願いします。

Q13

私のTOEFLスコアは失効していますが、米国の大学院を卒業したので、英語能力には自信があります。英語のスコアなしで応募できますか？

いいえ。書類審査では、全ての応募者の方の英語能力を客観的に審査するため、TOEFLテスト又はIELTSのスコアを必須としています。TOEFLテスト又はIELTSの受験をお願いします。

Q14

私は日本語がネイティブではありませんが、JPO試験に応募できますか？

はい。英語で職務遂行可能で他の応募資格を満たしていれば、応募いただけます。ただし、和文応募用紙は必ず提出いただきます。また、外務省国際機関人事センターから受験者の方々へのご案内の配信は、基本的に日本語となります。

Q15

障がいのため、TOEFLテスト又はIELTSを受験することは容易ではなく、また、仮に受験できたとしても本来の英語力を十分に示すことができません。

このような事情がある場合、どうしたらよいのでしょうか？

国際機関人事センターに個別に相談ください。いかなる対応が可能か個別に検討します。

【職歴・経験】

Q16

「専門度」はどのように採点されるのですか？

応募者が勤務を希望する派遣先で求められる専門性に照らし、関連する専門的職歴の期間、職歴に一貫性があるか等に応じ、加点します。また、関連する高度な専門資格を有する場合、別途加点します。

Q17

「国際度」はどのように採点されるのですか？

多様な職場環境で専ら外国語を用いて勤務した経験、海外における勤務経験、外国語を多用する勤務経験などに関し、それぞれの経験期間に応じ、加点します。

なお、国際機関におけるインターンの経験に関しては、JPO応募資格要件の職歴年数には加算しませんが、国際度の採点では加点対象となり得ます。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

Q & A

Q18 「普遍性・汎用性ある資質」はどのように採点されるのですか？

国際公務員一般に求められる資質や能力に照らし、加点評価すべき資質や能力があると判断される場合、加点します。なお、国際公務員一般に求められる資質や能力に関しては、主にUN Core Values及びUN Core Competenciesに照らします。

Q19 専門職歴や国際経験の年数が長いほど、その分だけ点数は高くなるのでしょうか？

いいえ。Q3への回答で述べたとおり、採点項目毎に加点上限となる最高点数(満点)を定めています。したがって、各採点項目の最高点を超えて加点されることはありません。

Q20 JPO試験ではボランティアは職歴とみなさないとのことですが、国連ボランティア(UN Volunteer)、青年海外協力隊(Japan Overseas Cooperation Volunteers)は職歴とみなされますか？

はい。職歴とみなされます。ボランティアは一般に職歴とみなしておりませんが、国連ボランティア及び青年海外協力隊は、ボランティアの名称であるものの、職務の内容に鑑みフルタイム勤務と同等とみなし、職歴に加算します。

Q21 私は修士課程に在学中で、今年中には課程を修了します。学歴要件を満たしますか？

2019年度試験の場合、すでに修士号をお持ちの方か、受験年9月末までに修士号を取得できる方であれば学歴要件を満たします(9月末の時点で、課程を修了しただけでなく、修士号を取得済であることが必要です)。

Q22 私は日本の6年制医学部を卒業しました。修士号相当とみなされますか？

はい。日本の6年制の医学部、歯学部、薬学部、獣医学部を卒業した方は修士号相当とみなし、JPO試験の応募資格を認めます。ただし、外務省側で実施するJPO試験とは別途、国際機関側の審査があります。国際機関側が学歴について異なる判断を行う場合がありますので、ご了承ください。

Q23 博士課程は職歴に算入されますか。博士課程修了者は職歴がなくともJPO試験に応募できますか？

いいえ。JPO試験においては、博士課程を職歴に算入していません。博士課程とは別途、2年間の職歴が必要となります。博士課程に在籍しながら2年間以上フルタイムでの勤務を続けている場合は、応募資格があります。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

Q & A

Q24 国際機関の求人広告を調べると、学士号のみでも応募できるポストがあります。JPO試験は学士号のみでは応募できないのですか？

できません。国際機関のポストによっては、学士号＋職歴4年といった形で学士号での応募を認めている場合がありますが、多くのポストでは修士号が必要となります。JPO派遣制度は国際機関で将来にわたりキャリアを形成いただくことを目的としていますので、応募に当たり修士号を必須要件としています。

【総合潜在力】

Q25 「総合潜在力」はどのように採点されるのですか？

応募者が勤務を希望する派遣先で求められる専門性や業務能力、職務経験等にも照らし、志望動機欄をはじめ応募書類に記述されている事項を勘案し、将来にわたって国際機関で働く意思の強さや具体性、明確性の度合いを含め、JPO派遣候補者に相応しい度合いを総合的に評価します。

Q26 「派遣先で求められる専門性や業務能力、職務経験等」がどのように勘案されるのか、もう少し具体的に説明してください。

具体的には、例えば次のようなものが挙げられます。

- 専門資格を有することが求められる派遣先を希望する場合、そのような資格を有するか。
- とりわけ高度の英語力が求められる派遣先を希望する場合、そのような素養を有するか。
- 英語以外の言語力も求められるような派遣先を希望する場合、そのような素養を有するか。
- フィールド経験が重視される派遣先を希望する場合、そのような経験を有するか。

【その他FAQ】

Q27 JPO派遣候補者の平均年齢を教えてください。また、JPO派遣候補者数や応募者数等が年齢帯別でどのような状況にあるのか教えてください。

2017年度JPO派遣候補者試験（追加募集応募者を除く323名）については、31.6歳です。また、年齢帯別のJPO派遣候補者数、応募者数、応募者数に占める派遣者数の比率は次のとおりです。

25～27歳	JPO派遣候補者	6名	／	応募者	24名	(25.0%)
28～30歳	"	9名	／	応募者	72名	(12.5%)
31～33歳	"	29名	／	応募者	134名	(21.6%)
34～35歳	"	13名	／	応募者	91名	(14.3%)
合計	"	57名	／	応募者	321名	(17.8%)

(注：他に書類不備の応募が2件あり、応募総数は323名です。)

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

Q & A

Q28

現在25歳ですが、JPO派遣候補者選考試験の受験資格要件をすべて満たしました。年齢が若いと不利になりますか？
更に経験を積んでから受験した方が良いでしょうか？

いいえ。上記の数字が示すとおり、20歳代で派遣されている方も多数いますし、積極的に受験されることを大いに歓迎します。

Q29

JPO候補者選考試験の受験回数が多いと受かりやすくなるのですか？
逆に不利になることがありますか？

いいえ。選考に際し、受験回数自体が結果に影響することはありません。

Q30

私の志望する国際機関のウェブサイトを見たところ、JPOの応募年齢は32歳までと書いてありました。33～35歳でも応募できますか？

はい。外務省国際機関人事センターの主催するJPO試験は、応募年齢を35歳までとしています。ただし、JPO試験合格後に別途国際機関側の審査があり、最終的な採用の適否は国際機関側によって判断されます。

Q31

応募者和文応募用紙の「勤務地に関する制約」欄に制約がある旨記入すると、選考で不利になりますか？

いいえ。本欄は選考を不利にするための質問ではなく、外務省国際機関人事センターがあなたの配属を考慮するためにお伺いするものです。ご家庭の事情や健康上の理由などにより勤務が困難な地域がある場合は、正確にご記入ください。

Q32

産休、育休等により職歴にブランクがあることが不利になりますか？

いいえ。不利になることはありません。出産、育児、介護休業などからのキャリア復帰を目指す方の積極的な応募をお待ちしております。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！



国際機関名：国連開発計画（UNDP）

タイトル：バルバドス及び東カリブ地域事務所常駐副代表

名前：三上 知佐（みかみ・ちさ）



◆どんな勉強をしましたか？◆

学部では、中南米地域研究を専攻し、スペイン語と中南米の政治、経済、歴史、文化に関して勉強をしました。

また、三年次終了後に、メキシコ政府の奨学金制度を利用し、メキシコ国立自治大学へ1年間留学し、スペイン語と政治学、社会学を学びました。

大学院では、国際問題を専攻し、国際政治や開発経済などの必修科目を履修した他、ジェンダーと開発について、専門科目の履修、バングラデシュでのフィールド調査、ボリビアでのインターンシップ及び論文執筆を通じて深く掘り下げて学びました。

Career Path

東京大学 教養学部卒

1994～97年 外資系銀行勤務

1999年 米コロンビア大学国際公共問題大学院国際問題修士号取得

2000～03年 UNDPキューバ事務所(JPO)

2003～04年 UNDP キューバ事務所 (プログラム専門官)

2004～07年 UNDP東京事務所(現駐日代表事務所) (広報及び市民社会担当官)

2007～11年 UNDPグアテマラ事務所 (副所長)

2011～15年 UNDPガイアナ事務所 (常駐副代表)

2015年8月～ UNDPバルバドス及び東カリブ地域事務所(常駐副代表)

◆どんな経歴をお持ちですか？◆

大学を卒業後、まず、外資系銀行の東京支店に勤務しました。経理本部に所属し、東京支店の実績を米国の会計基準に沿って本部へ報告する仕事に従事しました。

その後、コロンビア大学の国際公共大学院に二年間留学しました。留学一年次終了後には、UNDPボリビア事務所で二ヶ月間インターンをする機会があり、国際機関での実務を経験する機会を得ました。

大学院在学中にJPO試験に合格し、大学院終了後にUNDPキューバ事務所に派遣されました。JPO最初の二年間は、プログラム担当官として、環境・エネルギーなどの案件の形成・監理に携わりましたが、三年目からは、人間の安全保障基金、世界エイズ・結核・マラリア対策基金の案件形成に関わり、JPO終了後は、HIV・エイズ案件のプログラム専門官として、更に一年半、キューバで過ごしました。

その後、東京で、広報及び市民社会担当官として、日本向けのUNDPの広報及び、市民社会とのパートナーシップ構築に携わりました。

東京での生活に慣れてしばらくすると、やはりまた開発途上国の現場に戻りたくなったので、グアテマラ事務所の副所長のポストに応募し、採用されました。

その後、ガイアナ事務所の常駐副代表を経て、現在に至ります。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

幼少時から父の仕事の関係で外国人と接する機会があり、**海外の出来事に関心**を持っていましたが、1980年代のBand AidやUSA For Africaなどの活動を通じて、特に**開発途上国の課題に関心**を持つようになりました。

大学在学中には、メキシコに一年間留学し、**開発途上国の貧困問題を日々目の当たり**にし、途上国開発問題に一生関わっていききたいという思いを強くしました。関わり方には色々あると思いますが、**国際機関は、国際公務員として、国家中立的な立場から開発問題に従事**できる点に特に魅力を感じました。



◆国際機関を目指す方へのメッセージ◆

国際機関と一口に言っても、様々な機関や勤務地、職種があります。漠然と**国際機関を目指す前に、まず自分が何をしたいのか、そして、それを実現する場として、国際機関が最適なのかをよく考え、また調べた上で目指すこと**をお勧めします。

また、開発途上国で勤務する場合には、日常生活でも様々な不便、不自由が伴い、そのような状況で、日々心身の健康を保ち、業務に従事することが求められます。**開発途上国での勤務を希望される場合には、現場での経験を積まれた上で、長期にわたってそのような環境に身を置いて仕事を続けたいかどうかを見極められるとよい**かと思います。

最後に、**国際機関では、職員のジェンダーバランスが重視されており、女性にも活躍の機会が与えられ、実際、多くの日本人女性が様々な機関で活躍しています。**JPO制度などを利用して、果敢に挑戦していただきたいと思います。

◆今の仕事について◆

2007年にUNDPグアテマラ事務所へ副所長として着任して以来、ガイアナ事務所、そして、現在のバルバドスおよび東カリブ地域事務所では常駐副代表として、事務所の事業部門と管理部門を統括しています。**UNDPは、多岐にわたる開発課題に包括的に取り組む機関**なので、開発に関する幅広い知識が求められます。

現在、**国連機関は、一丸となって各国の持続可能な開発目標 (SDGs) の達成を支援**しています。目標達成の為に、国連機関同士の連携は勿論のこと、二国間援助機関や、NGO、研究機関、メディア、民間企業などの幅広い連携が必要となります。事業を実施する主体である政府と、様々な開発パートナーの要望をすり合わせ、案件を形成・実施し、**その国の開発課題の解決に貢献**できるよう尽力しています。

また、**事務所の人事、財務、調達、安全管理など、管理部門の統括も重要な任務**です。年々厳しくなる財政状況の下で、職員が安心して仕事に打ち込める環境を整えることは、事業の円滑な実施に欠かせません。



国際機関への道は三上さん
みたいに**民間企業で勤務経験**
のある人にも開かれているんだね



JPO派遣制度で国際機関職員になる！

国際機関名：国連世界食糧計画（WFP）

タイトル：アジア地域事務所民間連携マネージャー

名前：大室 直子（おおむろ・なおこ）



Career Path

2003年 UNHCR日本事務所法務部で
ボランティアアシスタント

青山学院大学 国際政治経済学部卒

2003～4年 国際協力NGO・日本国際
ボランティアセンターで会員担当として
インターン及び契約職員

2005年 JICAつくば事務所でジェン
ダー主流化施策についてインターン

2006年 米クラーク大学国際開発と社
会変容学修士号取得

2006～11年 公益財団法人結核予防
会国際部にて国際感染症対策事業に
従事。2年間のザンビア事務所での勤
務

2011～12年 WFPセネガル国事務所
(JPO)

2012～13年 WFPアジア地域事務所
(JPO)

2013～14年 WFP日本事務所 (JPO)

2015年7月～ WFPアジア地域事務所
民間連携マネージャー

◆どんな勉強をしましたか？◆

学部では国際政治を専攻する中で国際開発学に興味を持ち、卒論ではマイクロファイナンスの開発社会学的意義について研究しました。

大学院では国際開発と社会変容コースに所属し、国際開発の住民参加型アプローチやジェンダーなど、受益者を中心にすえた開発事業の展開について学びました。

学部・院ともに、学外でのインターンシップやボランティアに複数従事し、国際開発の様々なステークホルダーの視点に現場で触れるようにしました。

◆どんな経歴をお持ちですか？◆

大学学部在学中より、国際NGOおよび国連機関でのボランティアやインターンを経験し、国際開発実務への興味を高めました。

特にNGOで経験した、会員担当として支援者とのコミュニケーションについて学んだこと、そして開発教育部門にも携わって、中高生に対して国際開発について話をする機会を得たことは、自分自身の開発問題への学びを深めるとともに、国際開発について周知することの難しさや大切さを学びました。

大学院を卒業後、財団法人にて国際感染症対策の事業にプロジェクトコーディネーターとして従事しました。5年間の勤務のうち2年をザンビアに駐在し、スラム地区における結核およびHIV/AIDSの患者発見を促すプロジェクトを実施しました。

JPOには大学院在学中に1度目の挑戦をしましたが、実務経験が足りず合格に至りませんでした。その後、大学院卒業後にフィールドでの実務経験を積み、JPOの試験には2度目の挑戦をし、2011年の10月より国連WFPのセネガル事務所で働くこととなりました。

JPO在職中は、セネガル事務所ののちにアジア地域事務所（タイ）、日本事務所と異動をし、担当業務もプログラムオフィサーから民間連携担当へとかわり、国連WFPの業務を多方向から理解することができました。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

中学校の時に授業やメディアを通じて、緒方貞子さんや明石康さんについて学び、**国際機関職員に憧れをもちました**。そして、**国や文化の違いを学びたい**と高校在学中にニュージーランドに1年間留学したことで、ますます海外で働きたいという思いを強くしました。

その後、大学に入り、国際開発問題に興味を持ち始め、なかでも、**最貧困層や最も支援を必要としている脆弱性の高い人々を中心に置いた開発事業の展開について学びたい**と思うようになり、大学院への進学をしました。

大学院卒業後に国際開発事業に携わる中、**国という枠を超えて、人々の生活改善に携われる国際機関で勤務したい**と思うようになり、JPOを受験するに至りました。

◆今の仕事について◆

民間連携担当として、国連WFPの活動に必要な資金・物資・専門性を民間企業、団体、個人から寄付いただくための連携を担当しています。現在はアジア地域事務所に勤務しているので、主に東南アジア、南アジア、太平洋州のパートナーとのやりとりが主な業務になります。

国連WFPがパートナーシップを組んでいる企業とともに、アジア地域において連携活動を行う際の支援を行っています。例えば、Mastercard社とクレジットカードを使った寄付の仕組みを考えたり、ケンタッキー・フライド・チキンが商品の売り上げを通じて行う寄付や顧客からの直接寄付を呼び掛ける支援を行うなどです。

また、国連WFP各国事務所が現地にある企業に支援を依頼するアプローチをする際の戦略的プロポーザルの作成や交渉のディレクションも行っています。

アジアは世界的に見ても災害が発生しやすい地域です。災害に伴う緊急食糧支援を行う際には、大掛かりなキャンペーンを展開し、寄付を募る活動をサポートします。

SDGsの目標のもと、人道支援団体や政府だけでなくすべての人々の協力なしでは、グローバルイシューの解決はできないということが明らかになった今、特に民間企業・団体、そして個人のみなさまの力が必要となっています。飢餓問題解決のため、支援の輪を広げて、様々な形で寄付を募ることが現在の使命です。

大室さんが言うように
政府機関やNGOの活動
も調べると、より国際機関
で働く魅力を発見できるよ！



◆国際機関を目指す方へのメッセージ◆

国際機関での勤務を目指すとき、勤務した場合にそこで何をやりたいかということを熟考されることももちろん大切ですが、同時に、**実際の業務に触れることもとても大切だ**と思います。学生のうちからでも、インターンやボランティアを通じて、現場の情報により近くたくさん触れることも可能です。これは社会人になっても同様です。

また、国際協力で同じく重要な役割を担う、政府機関やNGOなどの活動から、**国際機関の活動について知ることも大変役立ちます**。1つの国際問題を多様なアクターの目を通して多角的に見ることは、**物事の多面性を知る**ことにも、その問題の深部を知ることに也有利于ます。

語学力に関しては、個人的には、語学そのものを学ぶことよりも、研究や業務や趣味を通じて**同時並行的に語学を学ぶこと**をおすすめします。そのほうが、より「使える語学」となり、即戦力の一つになります。

さらに、役立つスキルとしては、**プレゼンテーション能力も磨く**とよいと思います。英語およびその他外国語でできればなおよし、そうでなくとも、効果的なプレゼンテーションはどのような職種についたとしても役立ちます。



JPO派遣制度で国際機関職員になる！

国際機関名：国連人口基金（UNFPA）

タイトル：イラク事務所ジェンダーに基づく暴力対策専門官

名前：谷口 英里（たにぐち・えり）



Career Path

一橋大学 社会学部卒

2002年 英オックスフォード大学開発学修士号取得

2002年 UNDP南西アジア・サブ地域リソース機関（ネパール）でインターン

2002年 ドイツ技術協力公社（GTZ）コンサルタント（ネパール）

2003～07年 在京タイ王国大使館政治経済アシスタント

2007～10年 英NGOスキルシェア・インターナショナルのジェンダーアドバイザーとしてネパールで勤務

2011～14年 JPOとしてUNFPAモンゴル事務所へ

2014～17年 UNFPAソマリア事務所

2017年4月～UNFPAイラク事務所ジェンダーに基づく暴力対策専門官

◆どんな勉強をしましたか？◆

学部では3～4年時に地域研究のゼミに属し、特にケニアの開発問題に関して勉強をしました。

また、大学院留学を考えていたので、大学の交換留学制度を利用し、オーストラリア国立大学へ1年間留学をし、英語での授業や論文の書き方などにある程度慣れることができました。

大学院では開発学コースに所属し、歴史・人類学・政治学・調査手法・経済学など学際のアプローチで開発の研究ができました。また論文のために、途上国でのフィールド調査が必須であったのも良い経験になりました。

◆どんな経歴をお持ちですか？◆

大学院を卒業後、ネパールにあるUNDPで3か月間インターンをした後、同じくネパールのGTZにて、コンサルタント契約のもと、女性のエンパワーメントの観点から農村開発プロジェクトの中間評価をしました。

その後日本に戻り、東京にあるタイ王国大使館で政治経済アシスタントとして働き、日本の政治経済状況の分析レポートの作成・来日する首脳・閣僚のための日本側関係者との会議設定・日英通訳翻訳・タイの一村一品運動の日本でのプロモーションなど、様々な分野の仕事に携わることで、社会人として働く上での基礎及び応用力を培うことができました。

その後、開発により直接関われる分野で仕事をするため、イギリスのNGO、スキルシェアインターナショナルに派遣される形で、ネパールの女性開発研修センターでジェンダーアドバイザーとして働きました。

ジェンダーやプロジェクトマネジメントに関する研修マニュアルの作成、センターのスタッフの能力向上、地方公務員やNGO向けの研修の実施などに関わりました。

JPOへは最初、大学院在学中に挑戦しましたが、やはり実務経験が足りず一度目は合格には至りませんでした。

フィールドでの経験・実務経験を積み、JPO試験に2回目の挑戦をしたところ、2010年に合格し、2011年の10月よりUNFPAモンゴル事務所働くこととなりました。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

最初に国際機関での仕事を知ったのは**高校在学中**で、高校の授業で国連という組織が環境問題などグローバルな課題に取り組んでいることを知り、自分も仕事をしてみたいという憧れから始まりました。

その後、大学に入り、南北問題や途上国の開発に興味を持ち始め、いつかは**国連で働きたい**という思いを強くしました。

特に、大学のゼミで読んだ文献から、途上国の女性は女性というだけで差別を受けたり、社会的に弱い立場に置かれていることを知り、同じ女性として自分に何かできることはないかと考え、開発問題の中でも特に**ジェンダーを専門としよう**と心を決めました。

◆今の仕事について◆

ソマリア事務所では、ジェンダー関連プロジェクトの企画・実施・モニタリング評価を通して、**ジェンダーに基づく暴力を削減するための法制度整備、女性器切除の撲滅キャンペーン、暴力を受けた女性や子供たちのための包括的サービスの提供（医療・カウンセリング・シェルター・法的支援）**を政府やNGOと共に行いました。

人道支援のクラスターアプローチのもと、UNFPAはジェンダーに基づく暴力サブ・クラスターのリード機関となっており、ソマリアでもジェンダーに基づく暴力の防止・対応に関する活動の調整も担っているため、関係機関・団体を集めての月例会議や月間報告書のとりまとめ、共通の戦略的文書やツールの作成のサポートも仕事の一環として行いました。

また、資金調達のためのネットワーク構築・プロポーザルの作成・資金分配の交渉も、重要な仕事のひとつでした。

2017年4月より**UNFPAイラク事務所**へ異動しました。ポジションは同じくジェンダーに基づく暴力対策専門官で、ジェンダー関連のプロジェクト運営・ジェンダーに基づく暴力の活動の調整・資金調達などを担当する予定です。



◆国際機関を目指す方へのメッセージ◆

国際機関で働く上では、**自分の専門分野**はもちろんですが、それを超えて**アドボカシーや資金調達、プロジェクト管理、コミュニケーション**など多様なスキルが求められます。

ですから、**すぐに国際機関で働く機会が得られなくても、他の仕事での経験が後で強みになることも多々あるので、色々な経験を積極的に積んでいくことが必要だ**と思います。

また、国際機関で働くことは、多様な社会的・文化的背景を持つ人たちと一緒に、異なる政治・社会環境において働くことを意味します。

相手の価値観やアプローチを理解する**柔軟性**、そして異なる考え方を持つ人たちに対して自分の意見を伝えて受け入れてもらうための**交渉力**や**人柄**が重要となります。

なかなか簡単に実行できることではないですが、そうしたチャレンジも国際機関で働くひとつの醍醐味だと感じています。



谷口さんの職歴は、**ジェンダー問題**で統一されていますね！
ジェンダー問題は、グローバル・ 이슈だね。



JPO派遣制度で国際機関職員になる！

国際機関名：国連工業開発機関 (UNIDO)
タイトル：東京投資・技術移転促進事務所 次長
名前：村上 秀樹（むらかみ・ひでき）



Career Path

東京大学教養学部教養学科卒業

1999年 松下電器産業株式会社 (現・パナソニック株式会社) 勤務

2003年 米インディアナ大学ブルーミントン校大学院 (SPEA) へ留学 (公共政策修士MPA取得)

2004年 留学中、UNIDOウィーン本部でインターン

2005年 アイ・シー・ネット株式会社で開発コンサルタントとして勤務

2006年 JICAインドネシア事務所で企画調査員 (貿易投資環境整備)

2007年 JPOとしてUNIDOウィーン本部へ派遣。その後、ナイジェリア地域事務所へ。

2013年 UNIDO東京投資・技術移転事務所次長

◆どんな勉強をしましたか？◆

勉強した専攻も職歴も、良く言えば好奇心が旺盛、悪く言えば興味が拡散していると言え、たくさん回り道してきたと思います。でも今振り返ると、遠回りがあったからこそ、有益な経験をするのができ、今の仕事に就くことができたと思っています。

大学時代については、入学時は理系で化学の研究に関心がありましたが、就職するなら人とやり取りする仕事がしたいと途中で文系に移るなど、うろうろと試行錯誤しました。ただ、理系・文系に関わらず、英語を使って様々な国籍の人と仕事をしたいという点は、一貫して変わらなかったと思います。

大学院は、仕事を辞めて国際機関への就職を視野に入れて留学を決意したので、自分自身の強みや関心と合致するように専攻を選び、公共政策を学びました。当時、環境配慮か経済発展を取るか二者択一の議論が大勢でしたが、環境に優しく経済も発展できるWin-winは実現できないものかと勉強をしました。その頃の学びや考え方は、現在の仕事にも役立っていると感じます。

◆どんな経歴をお持ちですか？◆

当時は大学卒業後の進路として、日本企業が世界で展開する「ものづくり」を経験したいと思い、電機メーカーに就職しました。

顧客が満足する高品質の製品をいかに生産して提供するか、生産現場やマーケティングの視点を学ぶことができ、大卒後にまず日本企業で仕事をした経験は非常に貴重で、今でも役に立っていると感じます。

一方で、企業はビジネスとして利益を得なければならずジレンマを感じることもあり、世界の貧困層が経済的に発展するために、より直接的に貢献できるような仕事をしたいと思うようになりました。

大変悩みましたが、国際機関への就職を目標とし国際協力の分野へ方向転換することを決意しました。アメリカの大学院では公共政策を学び、国際協力分野へのキャリア転換の第一歩となりました。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

その間、UNIDOウィーン本部でインターンシップを経験したことは、「将来必ず国連機関で仕事をしたい」という自分の意思を確認するきっかけにもなりました。

ただ、目標とするJPO試験にはなかなか合格できず、自分に足りない点を分析した結果、民間企業の職歴はあるものの、日本のODAでどのような途上国支援が行われているか全く知識も経験もなく、そういう経験を得てからJPOを目指しても遅くはないと思い、日本の開発コンサルティング会社へ再就職しました。

その後数年、JICA専門家等でアジアやアフリカの技術協力プロジェクトに携わり、日本が行う途上国支援の最前線を経験したことは大変有益であり、自信にもなりました。私のように民間企業の経験を持って国際機関を目指す方には、日本の途上国援助を理解する経験を積まれることも強くお勧めしたいと思います。



◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

大卒時点では、国際機関の活動は遠い世界のことであり、就職先の一つなどとは全く思っていませんでした。

ところが先日、高校時代の同級生と再会した際、「将来、国連職員になりたいと高校時代によく言っていた」と指摘され、自覚がありませんでしたが国際機関での仕事に憧れを抱いていたことを知りました。

いま、学生時代に夢見ていた職業に就くことができ、大変幸せなことだと感じています。



村上さんは、「国際機関へ就職するだけの価値・やりがいはあるか？」と問われたら、「あります！」と断言できると言ってます！

◆今の仕事について◆

現在、UNIDO東京投資・技術移転促進事務所では、日本企業が途上国へ投資したい、もしくは日本企業が有する優れた技術を途上国へ移転したいなど、日本企業の海外展開を後押しする活動を行っています。

少し前までは民間企業活動とODAは別物でしたが、ここ最近では民間企業の関わり合い・重要性が増し、途上国支援に対する日本企業の関心が高まっています。

途上国側も日本企業によるビジネス機会や技術移転を熱望しているものの、双方を結びつけることは容易でなく、多くの障壁が存在しますが、両者を結びつけられるように支援を行っています。

日本企業がますます途上国へ進出し、それによって新しい産業や経済活動を促進し、現地の生活をより豊かにするというUNIDOの活動に、大変やりがいを感じています。

◆国際機関を目指す方へのメッセージ◆

国際機関で仕事するのも10年近くになりますが、日本で仕事をした経験と比べて、国連の仕事はSpecial and uniqueであると感じます。

世界の貧困削減や環境対策といったグローバルな課題について、メディアで見聞きすることはあっても、それを職業として取り組んでいる国際機関の仕事は唯一無二であると思います。

国際機関への就職は、高学歴で優れた職歴を持つ世界中の応募者との競争となるため、非常に狭き門であるのは事実ですが、「そこまでお金と時間をかけて努力してでも、国際機関へ就職するだけの価値・やりがいはあるか」と問われたら、「あります！」と断言したいと思います。

日本では、国連は遠い世界の存在のように扱われますが、途上国では身近で必須の存在です。そうした現場の世界に飛び込む意欲旺盛な日本人の方を応援しています。



JPO派遣制度で国際機関職員になる！

国際機関名：国連児童基金（UNICEF）

タイトル：キルギス事務所代表

名前：空尾 雪絵（もくお・ゆきえ）



写真提供 UNICEF

Career Path

日本女子大学・家政学部住居学科卒業

1987年～ 青年海外協力隊 (JOCV) として
フィジーへ

1991年～ 米コーネル大学へ留学 (都市地域
計画学修士号取得)

1993年 国連食糧農業機関 (FAO) でインターン

1995年～ JPOとしてUNICEFモンゴル
事務所へ

1997年～ UNICEFコンゴ事務局長

1999年～ UNICEFモンテネグロ事務局長

2001年～ UNICEFタジキスタン事務所代表

2008年～ 出産・育児のため休職

2009年～ UNICEFウクライナ事務所代表

2014年～ UNICEFキルギス事務所代表

◆学士号と修士号の連続性について◆

国連機関で働くには、国際政治・経済・文化等の社会科学分野、国際法や人権等が有益です。無論、国際機関によっては医療・教育・社会福祉・農業・金融政策等の専門学位が有効ですし、今後は気候変動、ジェンダー、人権保護、紛争解決等の知識が重要になるでしょう。

学士号と修士号に連続性がないからといって、国際機関への道が絶たれることはありません。むしろ学士号取得後に、ボランティアやNGO等で現場の経験を積んでから修士号取得をするほうが、経験・知識ともに幅が広がります。

また、実務経験を積むことで、どのような専門知識に興味を持てるか、また、将来どのような分野で活動したいかが自身の中で明確になるでしょう。

ユニセフなど現場でのプロジェクトが主体となっている国際機関では、企画・施行・モニタリングなどを統括して行うためのプロジェクト管理能力が非常に重要です。

こうしたプロジェクト管理能力と知識を高めるには実務経験が重要なので、修士号取得前に実務経験を積むことをお勧めします。

私の場合、学士号取得の際に国連機関勤務を視野に入れておりませんでした。国際開発の現場での実務経験がきっかけで、国際機関で働きたいという意思が固まりましたし、どのような分野の研究をするかという展望が見えました。



写真提供 UNICEF

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

◆国際機関に入る前の職歴について◆

国際機関の前は、**都市計画**の仕事をしており、その後、**青年海外協力隊(JOCV)**として勤務しましたが、**JOCV**では**都市地域計画**を基にしたものでした。

こうした職歴は、現在の国際機関での仕事とは**かなり違う**ものでしたが、企画・施行・モニタリングといった**プロジェクト管理に関する知識と経験**は、以前の職歴が役に立っています。



写真提供 UNICEF

◆管理職になる時の心構え～やりがいと責任◆

国際開発に関わろうと思った契機は、初の海外経験で目の当たりにした貧困格差やODA事業のあり方に対する疑問と後を絶たない暴力と各地での紛争を数多く見たことでした。

この仕事を続ける意義は、多くの子どもが暴力や紛争、迫害や差別、貧困格差から守られ、世の中がプラスに動いていくことを願っているからです。

私の熱意とコミットメントは管理職についたからといって以前と変わりません。どんなポストについていても「**初心を忘れず**」にすることが大事だと思います。

管理職として働くことのやりがいは、事業の統括・指揮を執りつつ、事業の成果を見られるという醍醐味です。

他方、管理職は責任も大きく、国事務所代表に就任すると外交特権も付与されます。**国際公務員としての任務と役割を果たすという使命がある**ので、私生活上の自分の価値観、行動など、国連の基本的立場を踏まえていなければならず、国連の正規職員で働くには、真摯な覚悟が必要です。

◆働き続けている原動力、国際機関で働く魅力などについて◆

20年間勤務している私の原動力は、**差別と格差のなくならないこの世で、人権保護と平等が実現される社会を築き上げる**というロマンチックな志です。単純で素朴な志ですが、この**初心を持ってこそ**、困難な局面も乗り越えられました。

現場で事業を展開しているユニセフで働く魅力は、特に社会的弱者である貧困層や子どもたちの状況や社会、国家政策にどのような問題点があるのか等を直接把握し、実際に事業の成果を目の当たりにできることです。

国連では**福利厚生が充実**していますので、特に女性がキャリアを積むには、**産休育児休暇もあり、仕事と家庭を両立できる社会保障や職場体制が整っています。**

私は**妊娠出産で18ヶ月の休職**をしましたが、**長期休職が仕事やキャリアに悪影響することはありませんでした。**



空尾さんは国際機関では**男女の差別なく**働けると言っています！

◆国際機関を目指す方へ◆

日本の若い方々には、ぜひ世界に目を向けて、その**あふれる力を何らかの形で国際開発に貢献してもらいたい**です。国際機関の仕事は、世界のあらゆる国々の**平和と平等、人権保護や貧困削減、地域開発**に直接関わって成果を出す、**とてもやりがいのある仕事**です。

男女差別なくあらゆる職種につけますし、特に、女性は結婚、妊娠、出産等の人生の節目にキャリア確立とのバランスをとることもできます。

また、国際機関で働くのに**年齢は問題になりません**。様々な分野で知識と経験を積んだ方が国際機関で活躍しています。

国際機関では、貧困国や紛争地での勤務もあるという覚悟も必要ですが、国際機関を目指す日本の若い方々には、**世界への夢を大きく、視野を広く持って柔軟な態度で、これからの人生を切り開いていっていただきたい**と思います。

③ Y P P で国際機関職員になる！

◆ YPPとは？

国連事務局が実施するヤング・プロフェッショナル・プログラム (YPP) は、国連事務局が若手職員を採用するために行うプログラムです。

年一度試験が行われ、試験に合格しポストをオファーされた者は2年間の勤務の後、勤務中の成績が優秀であれば引き続き採用されます。

試験対象国は毎年異なりますが、**毎年、日本は対象国**となっています。

また、**募集対象の職種も毎年異なります**ので、応募に際しては注意が必要です (今年募集対象になった職種が来年募集対象になるとは限りません！)。

国連事務局YPPの情報は**国連事務局ウェブサイト** (<https://careers.un.org/ypp>) に掲載されている他、国連広報センター (UNIC) や当センターのHPでも入手できます。

◆ 応募資格

- ・日本国籍を有し、**32歳以下** (受験年の12月31日現在)
- ・英語またはフランス語で職務遂行が可能であること
- ・募集分野に関連する**学士号以上**の学位を有すること
- ・**職務経験がなくても応募可能**

国際機関名：国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)
タイトル：北・中央アジア地域事務所 経済担当官補
名前：小川 弘昭 (おがわ・ひろあき)



Career Path

2010年 大阪大学 経済学部経済経営科卒 (経済学学士)

2012年 大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻 (経済学修士)

2012年 経済協力開発機構 (OECD) トレーニー

2013年 OECDコンサルタント

2015年 **YPP**に合格

2016年 **ESCAP**北・中央アジア地域事務所着任

2017年 大阪大学大学院 経済学研究科 経済学専攻 (経済学博士)



YPPで国際機関職員になる！

◆どんな勉強をしましたか？◆

経済学を学びました。大学院では**国際貿易理論**を専攻し、天然資源管理や児童労働などの開発途上国が抱える問題に開放経済が与える影響を分析していました。後期課程では**計量経済学**も学びました。



◆どんな経歴をお持ちですか？◆

18歳から約10年を**日本の大学**で過ごしました。

学部時代に国際機関で働きたいと考え、そのまま同じ大学の**修士課程に進学**しました。その当時は出身大学が国際機関職員を育成するプログラムを開始した時期だったので、ニューヨーク国連本部への訪問や**経済協力開発機構(OECD)**での**インターンシップ**の機会に恵まれました。

日本の大学にしながら国際機関との関わりを持つなかで**エコノミスト**として国際機関に入る方法を知り、専門性をさらに深めるために博士後期課程に進学しました。

在学中にOECDとインドネシア政府の食料安全保障リスクを定量評価するプロジェクトに呼んでいただき、現役エコノミストと間近で政策に関わる仕事をした経験が今のキャリアにつながっています。

後期課程の最終年度に近づいたので、試しに**国連ヤング・プロフェッショナル・プログラム(YPP)**を受けてみたら合格しました。

2014年の選考スタートから実際に働き始めるまでに2年かかりましたが、2016年9月より国連職員になりました。

◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

学部時代に**留学**をしていたので、国際的な仕事をしたいと思っていました。

学部4年次に就職活動をする中で、自分自身の成長が世界の成長につながる仕事をしたいという思いが強くなり、この点で一番わかりやすい国際機関職員を目指すようになりました。

◆今の仕事について◆

ESCAPの北・中央アジア地域事務所(アルマトイ、カザフスタン)で、**中央アジアと南コーカサスの経済、社会及び政策の分析を担当**しています。

主にESCAPから出版されるレポートを分担執筆し、管轄地域の経済展望や持続可能な開発目標を達成するための政策提言をまとめています。

そのほかに予算・決算・評価担当も兼任しています。現在は国連・ESCAPの戦略や事務所の行動指針が反映されるよう、プログラムに対する予算割当や予算外資金を獲得するためのプログラムプロポーザルの策定を行っています。

エコノミストとしての分析的な仕事だけではなく、組織に関わる仕事が一年目から経験できて、国連システムへの理解が一層深まっています。

◆国際機関を目指す方へ◆

いまやっていることが自分の目標にどうつながるのかを**常に意識しながら**取捨選択していくことが重要だと思います。

国際機関に新卒採用で入る際には、裏づけされた**強い専門性が最も評価されます**。“履歴書に書ける”一貫したキャリアを戦略的に築くことをお勧めします。

小川さんは、**YPP**で国連に入るには**強い専門性**が最も評価されると述べていますね！



④ その他 の方法で国際機関職員になる！

◆ 国際機関が実施する若手育成・採用プログラムへの応募

国際機関の中には、国連事務局以外にも、独自の若手職員採用プログラムや人材プールの制度を導入しているところがあります。国際機関によって名称は様々です。

【若手職員採用制度】

- OECD: **YPP** (Young Professional Programme)

年齢: 30歳以下、学歴: 修士号以上、職歴: 2年以上

<https://www.oecd.org/careers/young-professionals-programme/>

- OECD: **YAP** (Young Associate Programme)

学歴: 学士号を取って18ヶ月以内

<https://www.oecd.org/careers/young-associate-programme/>

- FAO: **JPP** (Junior Professional Programme)

年齢: 32歳以下、学歴: 修士号以上、職歴: 1年以上

<http://www.fao.org/employment/become-fao-staff/junior-professional-programme/en/>

【若手～一定程度の経験者対象の採用制度】

- UNICEF: **NETI** (The New and Emerging Talent Initiative)

年齢: 38歳以下、学歴: 修士号以上、職歴: 職歴5年以上

https://www.unicef.org/about/employ/index_74609.html

【人材プール】

- UNFPA: **The Leadership Pool Initiative**

<https://www.unfpa.org/jobs/unfpa-leadership-pool-initiative>

◆ 一部の国際機関が実施する採用ミッションへの応募

採用ミッションとは、国際機関が日本人職員を増やすために、人事部長などの採用担当者を日本に派遣して候補者の面接等を行うものです。

一般に、国際機関が適格と判断した候補者については、具体的なポストへの選考の際に考慮されることとなります。

ミッション等の情報をGETするには、
普段から国際機関人事センターのHP
やfacebookを活用してね！



国際機関で働くための準備 ～修士号

① 修士号を取得する

国際機関で働くためには、原則**修士号以上の学歴**が必要です。

ただ、修士号の分野も、何でもよいという訳ではなく、**就こうとする国際機関のポストに関連する分野**でなければなりません。一方で、大学院の場所、履修形態の要件はありませんので、**日本国内の大学院や通信制での修士号も問題ありません。**

国外の大学院が有利ということはありませんが、現実として**JPO派遣者の多くは海外の大学院を修了**しています。

独立行政法人・日本学生支援機構 (JASSO) が運営する「**海外留学支援サイト**」では、海外留学を金銭面でサポートする各種**奨学金の情報**が多数掲載されています。

<http://ryugaku.jasso.go.jp/>



国際機関で働くための準備 ～職歴を積む

②-1

国際機関の**短期契約コンサルタント**として働く

国際機関で働く方法の一つとして、正規職員というカテゴリーの他に数か月～1年の**短期契約コンサルタント**として働くという方法もあります。

世界各地で起こる災害や紛争によって国際機関が関わる業務やプロジェクトが一時的に増加した場合などに国際機関のウェブサイトなどにコンサルタントの空席情報の募集が掲載されます。

コンサルタントとして働きながら、国際機関での仕事のやり方を覚え、十分に人脈を形成してから**正規職員**を目指す方も実際いらっしゃいます。

<お知らせ>



NY在住でスポーツレポーターなどを務める小池絵未さんがNYで活躍する国際機関職員を訪問し、その内容をまとめてニュースレターとして配信しています。

是非、ご覧ください！

<https://www.mofa-irc.go.jp/info/newsletter.html>



小池絵未 (Emi Koike)
東京都渋谷区出身



国際機関で働くための準備 ～職歴を積む

②ー2 平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業

外務省では、平成19年度から、平和構築および開発分野で国際的に活躍していく人材を養成することを目的とした人材育成事業を実施しています。

◆「グローバルキャリア・コース」

10年程度の専門的な職歴を持ちながら、国連等の国際機関での勤務経験がない方々を対象に、国連の諸活動について知識を深め、これまで自身が積み上げてきた技能を再認識した上で、今後の国際機関におけるキャリア構築の可能性を探り具体化させていくことを目的とし、国内研修（必須）とフィールドトリップ（オプション）を提供するコースです。

対象: 国際機関での経験はないが、10年程度の専門的な職務経験を有する実務者20名程度

内容: 国内研修（40時間）＋フィールドトリップ（オプション）（約1週間）

参加費:

・国内研修: 無料

・フィールドトリップ: 実費（20～30万円程度）

（注）フィールドトリップ参加費は参加希望者の実費負担となります。

◆「ミッドキャリア・コース」

平和構築・開発に関連する分野で10年程度の職歴をお持ちの方を対象に、同分野でのさらなるキャリア・アップを目的とした1週間の研修コースです。

参加者は平和構築・開発分野の実務における「コミュニケーション／ネゴシエーション」能力や、国連やその他国際機関に焦点をあてた「リーダーシップ／マネジメント」能力に関する知識・技能の向上を目指します。

対象: 平和構築・開発分野で10年程度の実務経験を有する実務者20名程度

内容: コミュニケーション／交渉力、リーダーシップ／マネジメント

参加費: 無料

◆「プライマリー・コース」

平和構築・開発の現場で一年間国連ボランティア（UNV）として勤務（海外実務研修）する用意のある方を対象に、約5週間の実践的な国内研修を提供する研修コースです。

また、日本人研修員は、国内研修終了後に1年間の海外実務研修（UNV）への参加の機会が提供されます。

（注）国連ボランティアは、国連ボランティア計画により、世界各地の国際機関やPKOミッション等に派遣され、ボランティア精神に基づき、平和構築や開発支援に従事します。

対象: 2年以上の実務経験を有する日本人15名及び外国人10名

内容: 国内研修5週間＋海外実務研修1年間

（注）海外実務研修は日本人参加者が対象。

参加費: 292,500円

◆「キャリア構築支援」

本事業の参加者を中心に、平和構築・開発分野に関わる国際機関等への就職、もしくは同分野でのさらなるキャリア・アップを目指す方を対象に、ポスト獲得に必要なスキル・知識を提供し、テイラーメイドな支援を実施します。

国際機関におけるキャリア発展やキャリア形成のための助言の提供、ポストへの応募時に必要なスキル（応募書類の作成、面接の対応等）の指導、国際機関等の空席情報の提供等を行います。詳細は外務省HPのこちらのURLをご覧ください！

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace_b/j_ikusei_shokai.html



国際機関で働くための準備 ～職歴を積む

②ー3 国連ボランティア



国連ボランティア (UNV) は、国際機関等が行っている開発支援や人道援助の活動に実際に従事し、国際機関の中に入って勤務する経験ができます。

UNVは厳密には正規の国際機関職員ではありませんが、将来、国際機関で勤務することを目指す人にとっては、国際機関でのインターンの経験と同様に実際の業務内容を確認でき、国際機関内部での人脈構築する機会を得る等貴重な経験を提供してくれます。

【応募年齢】

原則として**25歳**以上。実際に派遣されているUNVの平均年齢は38歳です。

【派遣先】

原則として、開発途上国に派遣されます。

【学歴】

大学卒業または専門資格の取得が基本条件です。

【職歴】

UNVは即戦力としての活躍が期待されています。**最低でも2～3年(できれば5年程度)の専門分野・関連分野での勤務経験**が必要です。特に、開発途上国での勤務経験は選考の際に考慮されます。

【言語】

英語、フランス語または**スペイン語**でのコミュニケーション能力が不可欠です。その上でアラビア語、ロシア語、スワヒリ語等の能力があれば選考の際に有利です。

通常選考にあたって英語(またはフランス語、スペイン語)による面接が行われます。

【勤務期間】

通常**1～2年間**ですが、緊急人道援助や選挙監視プログラムでは6か月といった短期間の場合もあります。任期は、原則として4年以上続けることはできません。

【生活費】

UNVは所謂、国際機関の正規職員が取得する俸給はありませんが、現地で必要な生活費が支給されます。金額は派遣地域や家族構成によって異なりますが、住居費を含めて月額およそ2000米ドルです。

その他に渡航費用(採用時の居住地から赴任地までの最短ルートのエコノミー料金)や渡航準備金(600米ドル)、荷物郵送費(500米ドル)、着任手当(生活費の2か月分相当額)等が支給されます。

【応募方法】

応募は、オンラインでの登録のみです。UNV本部サイトにアクセスの上、必要事項を記入(英文)後、送信します。

オンラインでのご応募により、適格者としてロスターに登録された場合には、後日、派遣の打診の際に必要な書類(学歴・資格の証明、推薦状等)を改めて提出していただくことになります。

【派遣要請】

派遣要請が出された段階でその要請にマッチする候補者の方をロスターより数名選出し、ドイツにあるUNV本部事務局より連絡します。

なお、登録された方全てに要請が必ず来る保障はございません。

【職種】

UNVは、保健・医療、農村開発といった開発分野における活動から、紛争や自然災害等に対応する為の緊急人道支援、また効果的な開発協力の基盤となる平和構築や選挙支援・民主主義の推進、人権擁護などの活動、自動車整備、航空管制、通信などの後方支援分野に至るまで、100種類以上の職種にわたる活動を行なっています。

<https://www.unv.org/>



国際機関で働くための**準備** ～職歴を積む

②－4 外務省の任期付職員、在外公館専門調査員、青年海外協力隊 (JOCV) 等で働く

国際機関で求められる専門性に関連する職種は、多種多様です。

NGOや外務省、JICAなど国際的に活動する組織はもちろんのこと、国際機関の管理部門（人事、会計、調達、法務など）のポストに求められる専門性は、民間企業でも培うことができます。

外務省では、国家公務員試験での採用**以外**にも、**任期付職員**や在外公館で勤務する**専門調査員**などの2年程度のポストを多数募集しています。これらのポストは、将来、国際機関へ就職を考えている方が職歴を積む上で、非常に有意義な機会を提供するものです。実際に、外務省での比較的短期のポスト勤務を経て、国際機関へ就職された方は多数います。

◆外務省HP「採用情報」のページ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/saiyo/>



◆(一社) 国際交流サービス協会HP「専門調査員」募集のページ

<http://www.ihcsa.or.jp/zaigaikoukan/sencho-01/>



また、20歳から39歳までを対象としてJICAが実施している**青年海外協力隊 (JOCV)**の経験も、職種によっては有益な職歴となります。

JOCVの経験を経て、国際機関へ就職される方も実際にいらっしゃいます。

◆青年海外協力隊 (JOCV)

<https://www.jica.go.jp/volunteer/application/seinen/>



○ 履歴書の書き方

【総論】

国連など国際機関は、共通書式の履歴書 (CV) があり、申し込みは全てオンラインで行われます (CVはオンライン上で指定されたものに記入するが多い)。世界中から応募者がいるため、まず**履歴書でしっかりと自分自身をアピールする必要があります**。

CVには、自身の属性 (氏名、扶養家族の有無等) のほか、言語レベルを記入する欄 (注: TOEFLテストなど外部英語試験の結果は求められません)、学歴、職歴 (担当業務・実績) を記入する欄などがあります。

注: 一部の機関では従来のCVの共通書式である「P11」とは異なる書式を用いていますが、記載内容に大きな差異はありません。

【書く際の注意点】

- 職務経験を記入する欄は最も重要です。応募ポストに求められている能力・バックグラウンドをよく理解し、自身の今までのキャリア・実績がそれと合致していることを示すよう工夫する必要があります。
- 過去に経験したポストにおいて、何を行ったのか (行っているか) という実績を強調しましょう。
- 細かな点ですが、スペルミス・文法間違いに注意しましょう。また、字数の制限もあるため、「I」や「my」を省略するなど工夫するとともに、**action verbs**を用いて、明確かつ正確に経験や業績を記述しましょう。



○ 面接の受け方

【総論】

履歴書による書類選考に通過すると、次は筆記試験と面接試験があります。筆記・面接は、多くの場合スカイプなどインターネットを活用して実施されます。

面接のパネリストは、応募ポストの長や人事担当が入ることが多いようです。**一発勝負ですので、入念な準備が必要です**。

注: ポストによっては、筆記試験を行わない場合もあります。

【面接の注意点】

- 志望動機など基本的な質問に対し十分に答えられるよう準備しましょう。
- 質問をよく理解し、簡潔に答えましょう。所属組織のことでなく、自身のことを述べましょう。
- 応募ポストで求められるコンピテンシー (職務能力・資質) を問う質問がなされるため、そのための準備をしましょう。その際、過去の具体的事例を挙げ、どのように対応し、何を学んだかを簡潔に述べましょう。
- 応募組織・ポストに求められる知識・専門性に関する質問もなされるため、しっかりと準備をしましょう。



もちろん履歴書や面接で注意することは他にもあるので、詳しくは国際機関人事センターHPや国連事務局HP (「UN Careers」で検索!) を見てね!

国際機関の勤務条件

国際機関職員の勤務条件は、各機関ごとに職員規定・規則で定められていますが、OECD及びIMF等の国際金融関係機関を除き、多くの国連関係機関が国連共通制度に加入しており、基本的な勤務条件はほぼ同様です。

◆ 主な給与について

- **基本給** 加盟国内で最も水準が高い公務員の給与を参考に定められており、ポストのレベル毎に俸給表が作成されています。職務経験2年程度のP2レベルでは、年間約5万米ドル程度。
- **地域調整給** 異なる在勤地における生活水準が均一になるよう、生計費や為替変動などにに基づき各都市ごとに毎月定められる乗数と基本給により算出されます。
- **扶養手当** 扶養する子どもの数に応じて定額が支給されます。子ども1人につき年額2千米ドル程度。
- **教育補助金** 自国(帰国休暇先の国)外で勤務する職員が、子女をもち、当該子女が全日制の学校、大学又は同様の教育施設に通学している場合に支給されます。
- **異動手当** 職員の勤務地を異動する際に支給されます。
- **困難地手当** 勤務困難地域で勤務する職員に対して支給されます。
- **住宅補助金** 住居費が給与のある一定限度を超えた時に赴任地、扶養家族の数、居住年数等を考慮した算出方法により、超過分の一定割合が支給されます。

※ 以上のほか、赴任手当や帰国手当等があります。

◆ 休暇について

1年につき30日間の年次有給休暇が与えられるのに加え、病気休暇、特別休暇、出産休暇があります。また、本国外で勤務する職員は2年に1回(勤務困難地では年1回)、機関側の費用で家族とともに自国を訪問できる帰国休暇の制度もあります。帰国休暇制度を利用する場合、休暇自体は年次休暇を使うことになります。

◆ 年金について

年金掛金の額は基本給に比例しており、1/3は職員から、2/3は所属機関から徴収されます。5年以上勤務すると年金の受給資格が生じ、退職前給与の一定割合が受給できます(5年未満で退職する場合は、退職時に返却してもらうことができます)。

◆ 健康保険について

国際機関職員の健康保険制度は各国際機関や勤務地によって異なりますが、大半は外部の保険業者を利用しています。保険の掛金は通常、機関と職員が折半する形となります。

出産休暇などの制度も充実しており、**女性も働きやすい職場**なんだね！

実は**日本人職員の約6割は女性**(国連全体で見ると女性は約4割)だよ！





国際機関人事センター

検索



お問合せはこちら

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1

電話 03-5501-8238

E-mail: jinji-center@mofa.go.jp

2019.01改訂